
地球電磁気・地球惑星圏学会

SOCIETY OF GEOMAGNETISM AND EARTH,
PLANETARY AND SPACE SCIENCES (SGEPSS)

第120号 会 報 1988年6月23日

目 次

I	第83回総会ならびに講演会	1
II	田中館賞審査報告	3
III	会長コラム	4
IV	運営委員会報告	6
V	学会誌JGG編集委員会報告	6
VI	昭和62年度決算報告および昭和63年度予算案	7
VII	役員選挙内規改正案及びそれに対する説明	9
VIII	田中館愛橋先生のプロフィール	12
IX	日本学術会議第14期地球電磁気学研究連絡委員会委員の選出について	14
X	新入会員等	14
XI	講演会広報活動について	16
XII	新博士誕生	16
XIII	田中館賞基金醸金について	16
XIV	共同利用研究課題公募	17
XV	教官公募	17
XVI	奨励金公募	18
XVII	講演会、学術研究集会等	19
XVIII	その他	19

I 第83回総会ならびに講演会

第83回総会及び講演会が4月26日～28日郵政省通信総合研究所のお世話により同所

で開催された。総会では福西運営委員を議長に選出の後、塚本賢一大会委員長の挨拶があった。ついで、木村会長より田中館賞の授与、審査報告がなされた。田中館賞は足原修会員、相京和弘会員、及び杉浦直治会員に授与された（本会報Ⅱ項参照）。続いて木村会長の挨拶（本会報Ⅲ項参照）の後、運営委員会庶務報告（松本運営委員）、JGG編集委員会委員について、および学会誌発刊状況の報告（河野運営委員）があった。

議事にはいり、まず昭和62年度決算案、63年度予算案が審議され承認された。認められた決算・予算案は別項（Ⅵ項）に掲げる。続いて役員選挙内規改正案が提案され（別項Ⅶ参照）たが、十分な時間がとれなかったため次回への継続議題となった。次に昨年秋以来話題になっている学会連合ならびにAGUの1990年夏日本での開催申し入れに対する議題であるが、これらは去る3月3日日本学会内の学会連合検討小委員会で議論され、得られた結論をもとにした運営委員会の提案が説明された。学会連合については固体関係の学会による学会連合検討委員会をまず作ってはどうかという地震学会からの提案に対して「本学会としては広く地球物理の全分野を含む学会に働きかけて学会連合についての議論をスタートするために各学会の代表によって検討会を発足させるという案を提案する」という案が諮られ、承認された。また、AGUについては「会長イーグルソン氏より1990年 Western Pacific Geophysics Meetingの日本開催について協力方が申し入れられているので、当学会としても積極的に協力、参加することとしたい。また、財政的協力もする方向で今後引続き検討する」という提案が承認された。

次期総会は金沢大学工学部のお世話で開催されることが満保会員によって確認された。また、次々期開催地候補として宇宙科学研究所でお引受いただけないかと山越会員から提案され、伊藤会員からお引受頂ける旨の発言があった。最後は杉浦評議員より大会主宰者に対する謝辞が述べられ、無事閉会となった。総会の式次第は以下の通りである。

1. 開会の辞
1. 総会議長指名
1. 大会委員長挨拶
1. 田中館賞授与
1. 田中館賞審査報告
1. 会長挨拶
1. 運営委員会報告 庶務 JGG
1. 議事
 - (1) 決算報告
 - (2) 予算案審議

- (3) 役員選挙内規改正
- (4) 学会連合・AGU関連
- (5) 次期・次々期開催地
- (6) その他

1. 謝辞

1. 閉会の辞

II 田中館賞審査報告

114号 足原 修会員

[論文名] 惑星・彗星大気中の分子素過程の研究

原子・分子素過程として、大気中の低エネルギー電子の振舞いのように、電子が双極能率を持つガス分子と衝突する際の振動、回転、励起過程に対する断面積の計算は、双極子磁場が長距離力を持つために難しくなり研究が遅れていた。足原 修会員はボルン近似がこの場合の良い近似になることから、この近似を用い、電子のエネルギーロス、冷却率等に対して一般公式を与えた。

次に、この成果を地球・惑星電離圏及びハレー彗星大気現象の問題に応用したが、その主なものをあげる次のようになる。

(1) 地球電離圏内の熱電子のエネルギー分布を種々の分子過程を考慮した光電子の減衰過程として計算し、実際の観測結果をよく説明できた。

(2) 木星大気の主成分メタンの光解離・電離過程によって生み出される有機分子の光化学過程のデータを集め、不足分を理論的に補って、現段階で最も優れた電離層モデルを構築した。

(3) ハレー彗星大気が水蒸気であることから、惑星大気と大きく性質が異なり、大きな双極子能率を持つことを考慮して、彗星大気モデルを作り上げた。

115号 相京和弘会員

[論文名] レイトレーシングによる電離圏のVLF-MF帯電波現象の研究

本論文の第一の重要な成果は、1971年プラズマポーズの存在を考慮した磁気圏の電子密度モデルを作りホイスラーモード伝搬波のレイトレーシングにこれを用いたことである。即ちプラズマポーズ内では拡散平衡モデル、外側では無衝突モデルとなることは知られていたが、両者をうまくつなぎ、かつ電離層レベルでの電子密度の緯度依存性をも巧妙に取り入れた解析的モデルを作った。次にこれを用いたレイトレーシングにより、ホイスラーモード伝搬に対するプラズマポーズの効果、例えば、プラズマポーズトラッピング現

象などが明らかにされた。またアルエット2, ISIS1、2号衛星の観測から中緯度、南極で各種のVLF波動現象を見つけ、その解釈にレイトレーシングを活用した。例えば、朝方のプラズマポーズの電子密度減少の大きい分布により、伝搬効果としてpseudo-nose whistler現象を説明した。

また、極域LF/MF帯のISISによる観測で、高度600km付近で観測されたホイスターモードのVLF放射についてレイトレーシングによりその発生位置を同定し、発生メカニズムについて解釈を与えた。

116号 杉浦直治会員

[論文名] 隕石磁気の研究

本論文は、隕石磁気という名前で代表される多数のこの分野の研究を包含している。同会員はまず隕石の磁氣的性質を詳細に調べ、隕石の自然残留磁化を評価する方法を確立した。例えばプリミティブな普通隕石が太陽系の磁場を記憶している可能性を示した。また磁性鉱物として極めて特異な tetra-taeniteが残留磁化を荷っていることを初めて示した。更に Allenda隕石中の自然残留磁化の非一様性を見だし、この残留磁化が隕石形成の際に獲得された一次磁化であることを証明した。これは現在まで太陽系磁場に関するもっとも信頼できる結果と見なされている。

これらの成果を挙げるためには、高温における磁化の測定法の開発が必須であるが、同会員は、格段に感度の良い測定システムとを開発した。これを使って多磁区粒子の熱残留磁化に関する新しい知見を与えた。また月の石の自然残留磁化の測定の際、測定法によって大きな誤差の出ることなどを明らかにした。

4月26日の評議員会において、大変厳しい審査・検討の結果、上記3件の論文は何れも田中館賞受賞に値すると結論された。

III 会長コラム

本学会第83回春季講演会並びに総会は、名前が新しくなった郵政省通信総合研究所で盛会裏に開催されました。塚本所長、恩藤忠典会員始め、同研究所の会員の方々のお骨折りに深甚の謝意を表します。今回から参加費を頂くことになったお蔭で参加者数が把握でき、参加者総数は339名(賛助会員2、報道3名を含む)、内学生101名(会員47名)ということが分かりました。論文総数は184件、内47件がポスターセッションで発表されましたが、ポスターセッションもかなり定着して、多数の方々が熱心に討論に参加され、有意義なセッションとなったと思います。また午後は通信総合研究所宇宙通信部長の吉村和幸氏に「周波数と時間標準について」の特別講演を頂き、またレビュー講演も

神戸大学安川克己会員に「堆積物の残留磁化と地磁気永年変化」、小川利紘会員から「成層圏オゾン」について大変有意義なお話を頂きました。このレビュー講演も第3回を迎え、この学会を盛りたてる重要な行事となってきており、今後とも是非長続きするよう願っております。

次に、前回の総会でお決め頂いた規約改正により、本学会誌の新編集委員長推薦委員会を去る3月3日に開催し、委員長を小口 高会員にお願いすることと致しました。また、副委員長には行武 毅会員にお願いすることになりました。これらの方々のご相談の結果編集委員のメンバーも別項（V項参照）記載の方々にご委嘱致しました。会員諸氏の御協力と、これらの委員の方々の御努力により、学会雑誌が今後益々充実した立派なものになることが期待されます。また、これまで長らく編集委員長としてこの学会誌を育てて下さった名誉会員の力武常次先生には、会員の皆様と共に深く感謝の意を表したいと思っております。

さて、今回田中館賞3件の授与がありました。この賞はご承知のようにこの学会の名誉会員である田中館愛橋先生のお名前を冠した賞であります。若い会員の方の中には田中館先生についてご存じでない方が増えておりますので、一度先生についての御紹介をした方が良いと思われれます。幸い、昨年秋の受賞者である、金沢大の長野 勇会員が、中央公論社から昭和18年に出版された「田中館愛橋先生」（著者は本学会名誉会員中村清二先生）を見つけて下さったので、この本から抜粋した先生のプロフィールを別項（Ⅷ）にまとめてみました。ご参考にして頂ければ幸いです。

最近永田 武先生から伺ったところによりますと、田中館愛橋先生の御郷里の岩手県二戸市で、田中館愛橋記念館を作る目的で昨年、加藤愛雄先生を最高顧問として「田中館愛橋会」が結成されており、会報も発行されております。本学会会員の方々からも御支援頂きたい由であります。また田中館賞は現在賞状とメダルとなっておりますが、メダルが作られたのは昭和48年のことで、それまでは賞状と賞金でありました。メダルには田中館愛橋先生の肖像とサイン及び地球の経線・緯線が配されていますが、これは福島 直先生のデザインによるものであります。田中館愛橋先生については福島直先生からも色々お教え頂きました。

今学会総会では、別項に記載されているように、決算、予算のほか役員選挙内規改正案や、学会連合、AGUから提案の1990年 Western Pacific Geophysical Meetingのことなど重要な議題が多数有りましたが、時間不足のため十分な議論が頂けなかったことは残念でありました。次回には総会にもう少し時間を掛けられるように致したいと思っております。役員選挙の内規改正については、別項に今回の提案趣旨を再度ご説明し御理解をお願いすると共に問題点があれば具体的に会長宛ご意見を頂ければ幸いです。（木村警根）

IV 運営委員会庶務報告

前回総会以後第147回、148回運営委員会がそれぞれ2月4日、4月25日に開催された。第83回の総会の講演会の準備の議題では、学会当日の参加登録費の徴収の仕方、名札等について議論された。参加費については名誉会員、賛助会員、報道関係者からは頂かないこと、又これらの方々には予稿集も無料とすることが決められた。又役員選挙の仕方について第83回総会に提案する内規の改正案が審議された(別項Ⅶ参照)。学会連合及びAGU提案の1990年Western Pacific Geophysics Meeting日本開催について3月3日の学会連合検討小委員会の結論について討議され、前者については「本学会としては広く地球物理関係のすべての学会に働きかけて学会連合についての検討スタートを提案すること」、又、後者については「本学会としては積極的に参加すること、および財政的協力についても何らかの協力をする方向で検討すること」を第83回の総会に提案し、了承を求めることになった。新入会員、退会者の承認が行われ(別項X参照)、又長期会費の滞納者については退会して頂くことが決められた。その他今回のプログラムの中の論文名の英文タイトルの印刷方法(単語の切り方)について問題提起があった。又今回講演およびポスターセッションの申込数は下記のようにになっているとの報告があった。又、ポスターをもっと長時間展示したいという希望があることなどが指摘され、技術的方法についても議論された。

地球外部関係	口頭発表のみ希望	29%	ポスターでも良い	8%
地球内部関係	” ” ” ”	57%	” ” ” ”	8%

V 学会誌JGG編集委員会報告

前編集委員推薦の推薦委員と会長推薦の推薦委員よりなる新編集委員長推薦委員会が3月3日に開催され、小口会員が委員長に推薦された。その後、会長と小口編集委員長とで協議の上、下記の新しい編集委員が委嘱された。

任期2年	赤祖父俊一(アラスカ大)	任期4年	岩坂泰信(名大・水研)
”	大家 寛(東北大・理)	”	玉木賢策(東大・海洋研)
”	河野 長(東工大・理)	”	鳥居雅之(京大・理)
”	福西 浩(東北大・理)	”	浜野洋三(東大・地震研)
”	本蔵義守(東工大・理)	”	森 寛(信州大・理)
”	松浦延夫(名大・空電研)	”	D. J. McEwen(サスカチュワン大)
”	松本 紘(京大・超高層)		

VI 昭和62年度決算報告及び昭和63年度予算案

昭和62年度決算

昭和62年4月1日～昭和63年3月31日

収入の部				
科目	62年予算額	決算額	差異	備考
会費	4,868,000	5,397,757	-529,757	
正会員	3,876,000	4,391,000		
学生会員	190,000	260,000		
海外会員	252,000	146,757		
賛助会員	550,000	600,000		
出版助成金	9,504,000	5,560,000	3,944,000	
予稿集売上代	1,000,000	1,088,700	-88,700	
利子収入	240,000	155,076	84,924	
雑収入	0	20,000	-20,000	
小計	15,612,000	12,221,533	3,390,467	
前期繰越金	937,104	937,104		
合計	16,549,104	13,158,637		
支出の部				
科目	62年予算額	決算額	差異	備考
管理費	2,400,000	2,597,097	-197,097	
業務委託費	1,850,000	2,060,148		
通信費	200,000	212,129		
印刷費	140,000	197,640		
会合費	40,000	36,280		
旅費	150,000	81,600		
雑費	20,000	9,300		
事業費	12,844,000	9,290,349	3,553,651	
会誌分担金	9,804,000	5,860,000		
発送費	650,000	524,363		
会報印刷費	150,000	226,800		
発送費	150,000	310,240		
大会開催費	950,000	998,022		
予稿集印刷代	1,010,000	728,900		
広報活動費	130,000	123,000		
名簿作成費	0	519,024		
基金繰越金	550,000	600,000	-50,000	
予備費(名簿)	530,000	0	530,000	
小計	16,324,000	12,487,446	3,836,554	
次期繰越金	225,104	671,191		
合計	16,549,104	13,158,637		

昭和63年度予算書
昭和63年4月1日～昭和64年3月31日

収入の部				
科目	63年予算額	62年予算額	62年決算額	備考
会費	5,005,500	4,868,000	5,397,757	
正 会 員	3,952,000	3,876,000	4,391,000	520×8,000×.95
学 生 会 員	237,500	190,000	260,000	50×5,000×.95
海 外 会 員	216,000	252,000	146,757	45×8,000×.60
賛 助 会 員	600,000	550,000	600,000	12×50,000
出版助成金	9,504,000	9,504,000	5,560,000	
予稿集売上代	1,000,000	1,000,000	1,088,700	
大会参加費	500,000	0	0	
利子収入	160,000	240,000	155,076	
雑収入	0	0	20,000	
小 計	16,169,500	15,612,000	12,221,533	
前期繰越金	671,191	937,104	937,104	
合 計	16,840,691	16,549,104	13,158,637	
支出の部				
科目	63年予算額	62年予算額	62年決算額	備考
管 理 費	2,510,000	2,400,000	2,597,097	
業務委託費	1,960,000	1,850,000	2,060,148	
通 信 費	200,000	200,000	212,129	
印 刷 費	140,000	140,000	197,640	
会 合 費	40,000	40,000	36,280	
旅 費	150,000	150,000	81,600	
雑 費	20,000	20,000	9,300	
事 業 費	13,044,000	12,844,000	9,290,349	
会誌分担金	9,894,000	9,804,000	5,860,000	
発送費	650,000	650,000	524,363	
会報印刷費	150,000	150,000	226,800	
発送費	150,000	150,000	310,240	
大会開催費	950,000	950,000	998,022	
予稿集印刷代	1,000,000	1,010,000	728,900	
その他	150,000	0		大会領収書・レター
広報活動費	100,000	130,000	123,000	関係
名簿作成費	0	0	519,024	
基金繰越金	600,000	550,000	600,000	
予備費	100,000	530,000	0	
小 計	16,254,000	16,324,000	12,487,446	
次期繰越金	586,691	255,104	671,191	
合 計	16,840,691	16,549,104	13,158,637	

〈特別会計〉

田中館賞（昭和62年度）

収入の部			支出の部		
科目	決算額	備考	科目	決算額	備考
利子収入	18,307		賞碑代	175,740	
その他	622,000		次期繰越金	942,227	
前期繰越金	477,660				
合計	1,117,967			1,117,967	

長谷川基金

収入の部		支出の部	
科目	決算額	科目	決算額
利子収入	41,721	賞杯代	108,860
前期繰越金	438,594	次期繰越金	371,455
合計	480,315	合計	480,315

学会基金

科目	決算額
一般会計より繰入	600,000
繰越金	5,350,000
合計	5,950,000

（注）利子は一般会計へ繰入

Ⅷ 役員選挙内規改正案及びそれに対する説明

4月27日の総会に下記の役員選挙内規改正案が提案されたが、審議時間が不足のため継続審議となった。

第2条 役員選挙は次の通りとする。

1. 会長の選出は単記無記名投票で行なう。ただし最高得票者が2名以上ある場合には最年長者が会長に就任する。

2. 評議員の選出は9名連記無記名投票を行い、合計得票者の順位に従って上位9名を当選者とする。なお得票同数者がある場合には年長者を当選者とする。
3. 運営委員については下記の様式にしたがい14名連記無記名投票を行い、合計得票者の順位に従って上位14名を選出する。なお得票同数者がある場合には年長者を当選者とする

主として地球外部物理学を研究するもの	3名
主として地球内部物理学を研究するもの	3名
東北・北海道地区に在住するもの	1名
関東地区に在住するもの	4名
中部地区に在住するもの	1名
関西以西地区に在住するもの	2名

ただし同一人を評議員と運営委員に重複して記載してもさしつかえない。なお、3期連続運営委員経験者は次期の運営委員として選ばれても辞退することができ、通算5期経験者は再任を永久に辞退することができる。これらの氏名は選挙に先立ち全会員に通知する。

4. 正会員は評議員、または運営委員に立候補することができる。但し立候補には5名の正会員の推薦を必要とする。なお運営委員会は、運営委員立候補者と前記の地域、分野の条件を考慮して、運営委員候補者を補足推薦することができる。推薦された立候補者名は、卒業年次、勤務先、研究分野などを付して選挙広報に掲載する。
5. 前項の選出において若し同一人が2種以上の役員に当選した場合は、本人の意志により、その一つを選ばねばならない。
6. 前項のために定数に欠員が生じたときは、次点者を繰り上げ当選とする。

(アンダーライン；訂正または新規追加)

役員選挙内規改正案に対する説明

この改正案は、前回の選挙から取り入れられた評議員、運営委員選挙に対する立候補制を引続き継続すること、運営委員については地域、分野などに関するバランスを図るといふ今までの方針を変えないことを前提として、特に立候補制について内規にしかるべく明文化することを主な目的とし、若干その他の改正を加えた。以下に各改正点についてその主旨を述べる。

1) 会長選挙に関する今までの内規では、「最高得票者が2名以上あった場合、再選挙を行い、なお決しないときは最年長者が会長に就任する」となっているが、実際上次期役

員を決める時間的な制約から、再選挙の実施は大変難しい。幸い今までその様なケースはなかったが、今後は有り得るので、この際一回の選挙で会長が決まるよう改正することを提案した。

2) 評議員、運営委員の選挙について、前回立候補制を実施して良かったことの一つは、選挙の投票率が上がった(約50%増)ことである。すなわち投票に当たって、今までのやり方では、若い会員にとって、誰を選べば良いかが分かりにくいから棄権が多くなっていたと考えられる。しかし立候補によって具体的な名前が示されれば選び易くなるので投票率も上がることになる。従って、立候補の制度は良かったが、しかし無制限な立候補制は今後また別の弊害を生む可能性もあるので、立候補に推薦制を設けてはどうかというのが今回の提案である。これは、自ら立候補する人が推薦者を依頼しても良いし、逆に推薦者が適当な人に立候補してもらう場合もある。ただ、推薦者の数が問題で、5人くらいが適当であろうとしている。しかし5人は多すぎるという意見もある。3~5人の間に適当な数があるのではないか。

3) 運営委員については上記の立候補者に加えて、運営委員会で検討して適当な候補者を推薦することを提案している。これは、先回の選挙でも明かとなったが、会員推薦による立候補者だけで選挙すると、地域、分野などが偏り、学会の運営上大変まずいことになる。そこで、偏りがあった場合には何らかの是正措置を講ずる必要がある。この是正措置として、運営委員会による立候補者補充推薦が適当であろうというのが今回の提案である。前記の推薦制を入れた立候補制を採用すれば、その制度にもとづいて運営委員会で立候補者を追加することが可能となるので、わざわざ運営委員会での候補者の追加を明文化する必要がないという考え方も有り得るが、本提案は運営委員会が責任を持ってそのアクションを取ることを明示した方がフェアであろうという趣旨である。先日の総会では次期の運営委員会の体制が現運営委員会によって決められるようになっていることは良くない、というご意見があった。しかし提案の実際の運用としては、候補者の数が定員より多くなるようにし、また投票に当たっては選挙広報に掲載された候補者に限定する必要はなく、自由に適当な候補者を記載することができ、信任投票の性格を持たないものとして考えられている。また運営委員会としては学会のために献身的に活躍して下さる方を委員として必要としており、その様な方が多数確保できる方式になっていることが必要である。むしろ運営委員の仕事は大変なので、推薦を含め、立候補をして下さる方が必要な数だけ得られないのではないかとこの心配がある。

4) 評議員の立候補についても、分野や、地域のバランスの問題はあるが、今改正であまり何もかもに手を加えるよりも、先ずは学会の運営に最も重要な機能を持つ運営委員の

選出法に限ることとし、評議員については近い将来、会長の選出法をも含めて、改めて充分検討されることが良からう、というのが運営委員会の結論である。

以上は総会での提案の主旨であります。広く会員の方々から多数のご意見を頂けると幸いです。運営委員会としてはそれらのご意見を参考にして提案を練り直し、次回の総会にお諮りする予定です。本年12月中に次期役員を決めなければならないタイムリミットがありますのでご理解、ご協力をお願い致します。 (木村磐根)

Ⅷ 田中館愛橋先生のプロフィール

田中館愛橋先生は安政3年(1856年)陸奥(岩手県)二戸で誕生され、16才のとき慶応義塾に入学、英語学校を経て、20才で東京開成学校予科(東京大学予備門)に入学、22才のとき東京大学理学部に進学された。その当時の時勢のもとで理学部、特に物理学を選ばれた理由について、先生ご自身、次のように述べられている。

「それまでは“人間の目的は己を修め天下を治るにある”という先輩の教えに従い、国家を治める道を学ぼうと思っていたが、しかし今まで見たところでは、国を治める道については西洋の修身治国を説いたものが在来の孔孟の教えに優ると思われるものはない。これに反して理科方面は大いに学びたいものがある。それで理科の根本である物理学を修めて大いに我が国家の欠を補いたいということで“数学・星学・物理学科”を志望した。」

26才(明治15年)のとき東京大学理学部卒業、準助教授、翌年助教授、35才(明治22年)で教授、大正6年61才で退官され名誉教授とられた。この間手掛けられたことは多方面に亙るが、これを要約すると「重力」、「地磁気」、「地震」、「度量衡」、「航空」、それに「ローマ字」となる。少し詳細にご紹介すると、以下のようなになる。

即ち田中館先生は、明治14年富士山頂、札幌での重力測定に始まり、各地の重力、地磁気の測定をされたが、明治22年濃尾大地震後の調査を担当され、根尾谷の大断層を発見、また震災予防調査会が設立されて日本全国の地磁気の測定を計画実行された。明治31年頃地球上各点の緯度の平均値からのずれが経度に依存することから、世界に5~6箇所の常設緯度観測所を設けることが万国測地学協会で決められたので、水沢緯度観測所の設立に努力された。後に水沢は世界の緯度観測の中心局になる。

また先生は大正2年頃から万国度量衡会議の特別委員としてメートル法の普及に努力された。大正8年頃国際学術研究会議(今のICSU)が設立され、その下の部会として地磁気・空中電気協会(ユニオン)の部会長に選ばれた。(大正9年上記の国際学術研究会議に対応して文部省内に学術研究会議がもうけられ国際的なユニオンに加盟。大正11年

IUGG設立)。

一方航空関係でのご活躍は下記のごとくであった。まずバルーンについてであるが、わが国では明治3年(1870)大山巖元帥が、普仏戦争でバルーンを見て以後軍用に使えることが認識されたという。また明治10年西南戦役の際実際に気球が作られた。使用ガスは水素、石炭ガスであった。田中館先生は明治37年日露戦争勃発の頃から気球に関心を持たれ、とくに気球の水素ガス爆発の原因が空中電気の帯電による火花放電による事を実験で確かめられ、気球のガス口にラジウムを置くことにより、帯電を速やかに放電させ、爆発を未然に防ぐ工夫をされた。また気球にガスを詰めるための特殊なポンプを発明されている。

少し話が逸れるが、先生は明治21年英国ロード・ケルビン教授の元への留学を始めとして、昭和10年までの45年間の間に外国出張は国際会議出席などで21回に及んだが、現在と異なり毎日が船での旅であったことを考えると大変なことであったと思われる。明治36年万国測地学協会総会に出席の際、先生はドイツからラジウム10ミリグラムを買ってこられたとあり、放射性元素を日本へ初めて輸入されたことになる。このラジウムの一部が上記のバルーンの爆発防止にも利用されたのである。

また、明治40年軟式航空船(飛行船)と飛行機が外国で実用されたことに鑑み、先生は、わが国でもこの研究の必要性を認識され、大学に風洞を作り各種の実験をされた。例えば電気火花を照射した早取り写真を考案され、これらにより、プロペラの周囲の空気の流れが初めて明らかにされた。先生の御尽力の結果大正5年東京大学に航空研究所が設立された。この研究所が巡り巡って、現在の文部省宇宙科学研究所となったことを考えると、先生は現在の当学会の重要な関連分野でもある“宇宙科学”の種を既に蒔いて下さっていたことになり、感慨深いものがある。

このほか田中館先生は、ローマ字の普及にも格別の努力をされ、特に従来からあったヘボン式に対して、先生独自の日本式を提唱され、これが後に内閣訓令式の基本となった。

田中館先生はかように多方面に亙り、国内的にも国際的にも縦横に活躍されたが、その人となりについて中村清二先生の序に

「世の中には学はあっても徳の足りない人がある。また徳はあっても学の乏しい人がある。学徳ともにない人はもとより語るに足りないが、もし両者を兼ね備えた人があるならば、それは真に世の師表であり国の至宝である。恩師田中館先生は学徳兼備の大儒である。その高邁なる学識を持ってしては時代に先立って世を導き、その清廉なる人格を持ってしては異邦人の中にさえ心の友をつくらしめた。」とある。

なお最後に当学会との関連について触れると、日本地球電気磁気学会が昭和22年に設

立された最初から、ご老齡（当時既に91才）にもかかわらずご出席になり、若い会員をご指導ご鞭撻された。昭和23年名誉会員に推挙され、また学会の賞が作られるに当たり、この偉大な田中館先生のお名前が冠されることになった由である。先生は昭和27年5月96才で亡くなられた。その後もお嬢様の美祢様が学会總會の際ご出席になっていたことは古い会員の方々にはよく御存知のことである。

（後記）このような短い文章で田中館愛橋先生について充分御紹介することは難しいが、特に若い会員の方々に先生の人となりの一部でもお伝えすることが出来れば幸いである。参考にした書物「田中館愛橋先生」（中村清二著、昭和18年、中央公論社刊）は大変興味深い内容を多数含んでいるので、ご関心をお持ち頂けた方にはご一読をお勧めしたい。なお会長コラムに御紹介した「田中館愛橋会」は〒028-61岩手県二戸市福岡字長嶺80-1二戸市歴史民俗資料館内 TEL0195-23-2870となっている。

IX 日本学術会議第14期地球電磁気学研究連絡委員会委員候補者の選出について

第13期日本学術会議会員の任期が来る7月21日までとなっているため、すべての研連委員の任期も同日で切れることになっております。本学会会員を選出母体とする地球電磁気学研連の行武幹事から、次期研連委員候補者を当学会で至急選出するよう依頼がありました。この委員の選出法については昨年秋印刷した名簿に収録した規約、内規からは抜け落ちておりますが、昭和60年5月13日発行の会報107号にありますように下記の内規が制定されております。

地球電磁気学研究連絡委員会委員候補者選出に関する内規

1. 地球電磁気学研究連絡委員会委員候補者（以下、研連委員候補者と略す）は、日本地球電磁気学会*正員の投票により正会員の中から選出する。但し、研連委員候補者9名の内、1名は日本地球電磁気学会*会長をもってあてる。（*原文のまま）

2. 投票は8名連記無記名とし、得票数の多いものから必要数を研連委員候補とする。

上記の内規に従い添付の投票用紙ならびに大小の封筒により、正会員の方々からの投票（8名連記無記名とする）をお願い致します。投票切は7月11日、投票の送付先は日本学会事務センターとして下さい。尚、会員リストも同封添付致します。

尚、行武幹事からの情報では、同研連が世話研連となっているSTEP専門委員会が次期14期から廃止となり、一方STEP専門委員会が新規に認められた由であります。

X 新入会員等

運営委員会で次の方々の入会が承認されました。（*印学生会員、**印外国会員）

山中大学 (山口大学教育学部理科教室)
内藤一郎 (立教大学理学部物理学教室)
大林市幸 (信州大学理学部地質学教室)
下泉政志 (北九州職業訓練短期大学校電気科)
春日 茂 (海上保安庁水路部海洋調査課)
高橋 俊 (京都大学理学部地球物理教室)
加藤隆司 (富山大学大学院理学研究科地球科学専攻)
二神常爾 (東京大学理学部地球物理学科)
阿保 真 (東京都立大学工学部電気工学科)
鄭 重 (東京工業大学理学部)
小村健太郎 (東京大学理学部地球物理学教室)
塩川和夫 (東北大学理学部超高層物理学研究施設)
田中泰義 (東北大学理学部超高層物理学研究施設)
富士原敏也 (千葉大学理学部地学教室)
阿部琢美 (電気通信大学大学院電子工学専攻)
山本正幸 (京都大学工学部電気工学第二教室)
北村文乃 (東京工業大学大学院理工学研究科)
Bruce T. Tsurutani (JPL/California Inst. Technology)

また、次の6名の方の退会が確認されました。

藪崎 努、林 文雄、横山 泉、吉門 信、佐野幸三、原田 朗

更に、下記の16名の方については、会費の長期滞納により退会の扱いとすることになりました。

江部 稔、倉橋嘉信、白木正規、全 一、駒在、登内正治、中村正治、中山泰雄、福間 進、藤森義彦、古屋 純、義江修二、吉田徳久、吉富博之、稲田清夫、遠藤源助、広田 実

なお、賛助会員については木村会長を中心に会員数の増大に努めております。昭和63年6月1日迄に新規に賛助会員になって頂いた機関は下記の通りです。

日本電気(株)宇宙開発事業部 (4口)

三菱重工(株)名古屋航空機製作所宇宙技術部 (3口)

国際電信電話(株)研究開発本部研究開発部 (2口)

また、下記の賛助会員は口数を増やして頂きました。

松下通信工業(株)電波事業部 (3口)

これらの会員の方々の当学会へのご支援、ご協力に感謝致します。

この結果、名誉会員6名、正会員573名、(内学生64名)、外国会員50名、賛助会員14社となりました。

XI 講演会広報活動について

学会運営委員会では、昭和62年秋の講演会より積極的な広報活動をはじめました。今回も科学(昭63.4.23)、日経(昭63.4.18)、日経産業(同)、京都(昭63.4.16)の四紙に開催通知が掲載されました。また講演会会場に東京、日経二紙が、東大地球物理教室に「太陽系と隕石の起源」について数社が取材に訪れました。(広報担当山越運営委員)

XII 新博士誕生

前回以降本学会会員の中から次の博士が誕生致しました。

1. 柴田 喬 (電気通信大)

論文名 「Study on the medium-scale traveling ionospheric disturbances in the F region」

(昭和63年3月、提出大学:京大理)

2. 山本 衛 (京大・超高層)

論文名 「Radar observations of gravity waves in the mesosphere」

(昭和63年3月、提出大学:京大工)

3. 山岸久雄 (国立極地研究所)

論文名 「Study on ELF ray paths in the magnetosphere and ELF emissions observed by satellites and on the ground」

(昭和63年3月、提出大学:京大工)

4. 熊谷 博 (郵政省通信総合研)

論文名 「Mid-latitude ionospheric irregularities deduced from spaced-receiver scintillation measurements」

(昭和63年5月、提出大学:京大工)

XIII 田中館賞基金醸金について

前回以降評議員有志から醸金を頂きました。これまでの醸金総額は652,000円となりました。

XII 共同利用研究課題公募

京都大学超高層電波研究センターから昭和63年度後期(63年10月～64年3月)共同利用研究の公募要項が発表されています。

共同利用研究の中心的設備となるMUレーダーは中層・超高層大気観測用VHF帯大型ドップラレーダーです。また、他に共同利用に供される設備としてはアイオノゾンデ、ラジオゾンデ、二周波共用型マイクロ波レーダー等があります。

【応募資格】

申請者は、教授、助教授、講師及び助手(他省庁等については相当職の研究者)に限ります。利用を希望される方は、下記に申請書類等が用意されていますので御問い合わせ下さい。なお、今回の締切りは昭和63年8月13日(土)ですので御留意下さい。

〒611 京都府宇治市五ヶ庄

京都大学超高層電波研究センター事務室 TEL 0774-32-3111(内線 3340)

XV 教官公募

1. 文部省宇宙科学研究所より下記の教官公募が行われています。

公募人員 教授 1名

所属部門 太陽系プラズマ研究系磁気圏プラズマ物理学部門

専門分野 太陽系空間および惑星磁気圏におけるプラズマ物理学の研究。現在進行中のEXOS-D計画およびGEOTAIL計画に参加して指導的役割を果たすとともに、わが国における太陽系・磁気圏プラズマ研究将来計画の中核となる方を希望します。なお当該部門の助教授には向井利典が在職中です。

着任時期 決定後、なるべく早い時期を希望します。

提出書類 (1)略歴、(2)研究歴、(3)論文リストおよび主要論文別刷、(4)他薦の場合には推薦書2通、自薦の場合には研究計画書及び本人について意見を述べられる方2名の氏名と連絡先。

公募締切 昭和63年8月15日(月)必着

宛先 1. 〒229 相模原市由野台3-1-1

宇宙科学研究所 相模原キャンパス

西村 純 所長

2. 問い合わせ、および資料の請求は下記に願います。

太陽系プラズマ研究系主幹 大林辰蔵

その他 当研究所は国立大学共同利用機関の一つで、教授人事には国内外研究者との共同研究及びそれに伴う業務に積極的に取り組む方が期待されています。選考は宇宙科学研究所運営協議員会議において行います。応募者に適任者がいない場合、決定を保留することがあります。

2. 名古屋大学空電研究所教授公募

公募人員 教授 1名

研究内容 太陽地球系物理学

空電研究所と理学部附属宇宙線望遠鏡研究施設とは、太陽地球系物理の総合的研究を行う全国共同利用型の研究所への改組を目指して準備を進めています。改組後の研究系は、「エネルギー輸送」、「エネルギー・物質変換」、「総合解析」及び「太陽圏科学」の四大部門と「太陽地球系総観科学」客員部門とで構成されますが、「エネルギー・物質変換」大部門において、エアロノミー（観測を主体とした光化学）の分野の新しい研究計画の立案と遂行に主導的な役割を果たす方を希望します。

着任時期 決定後できるだけ早い時期。

提出書類 ○履歴書 ○研究歴 ○業績リストおよび主要論文別刷り
○研究計画書

公募締切 昭和63年9月25日

候補者の選考方法 名古屋大学空電研究所改組検討委員会の意見を聞き、空電研究所教授会で決定します。なお、適任者のない場合は決定を保留します。

宛先・問い合わせ先 〒442 愛知県豊川市穂の原3-13

名古屋大学空電研究所所長 柿沼 隆清

電話 05338-6-3154

XII 奨励金公募

1. 財団法人KDDエンジニアリング・アンド・コンサルティング「昭和63年度国際通信研究奨励金」 締切 昭和63年7月11日
2. 山田科学振興財団「短期間来日/長期・短期間派遣援助」 締切 昭和63年11月30日。ただし短期間派遣については出発月の4ヶ月前の15日。
3. 同 「1989年度研究援助」 これは当学会が援助候補者を推薦する。推薦締切1989

年3月末

1と2の申請手続きについては関係財団か深尾運営委員に、3については深尾運営委員にお問い合わせ下さい。

Ⅷ 講演会、学術研究集会等

下記の会合が当学会の協賛で開催されます。

1. 第32回宇宙科学技術連合講演会

開催日 : 昭和63年10月26～28日

会場 : 国立教育会館(〒100 千代田区霞が関3-2-3)

連絡先 : 日本航空宇宙学会 (Tel 03-501-0463)

2. 第20回岩石磁気・古地磁気研究会

開催日 : 昭和63年7月22日(金)～7月25日(月)

会場 : 京都府立ゼミナールハウス

連絡先 : 京都大学理学部地質学鉱物学教室

〒606 (鳥居) 鳥居雅之 (Tel) 075-751-2111 (内線)4163

Ⅸ その他

東京大学理学部地球物理学教室では下記の雑誌のバックナンバーの受入先を探しています。受入希望のある方は受け入れたい雑誌タイトルと必要とされる事情を非公式な手紙で直接当教室へお知らせ下さい。受入先は7月上旬までに連絡のあったものから決められます。ただし、都合により、国立・公立機関に限ります。

Advances in Physics.	5(1956), 9(1960)-20(1971)
Australian Journal of Physics.	16(1963)-24(1971)
Comptes Rendus.	232(1951)-233(1951), 236(1953)-273(1971)
Journal of Chemical Physics.	28(1958)-55(1971)
Journal of Plasma Physics.	1(1967)-6(1971)
Physical Review.	81(1951)-188(1969)
Ser. A	1(1970)-4(1971)
Ser. B	1(1970)-12(1975)
Ser. C	1(1970)-4(1971)
Ser. D	1(1970)-4(1971)
Physical Review Letters.	1(1958)-28(1972)

Physics Abstracts.	56(1953)-74(1971)
Plasma Physics.	13(1971)-16(1974)
Proceedings of the Cambridge Phil. Soc.	54(1958)-67(1970)
Review of Scientific Instruments.	23(1952)-46(1975)
Soviet Physics JETP.	22(1966)-34(1972)
Surface Science.	9(1968)-28(1971)
応用物理	22(1953), 23, 25, 26, 28, 29, 31, 34-36(1967)

連絡先：〒113 東京都文京区弥生2-1-16

東京大学理学部地球物理学教室図書室

学会役員の主な連絡先

会 長	〒606	京都市左京区吉田本町
木 村 肇 根		京都大学工学部電気工学第二教室
		Tel 075-751-2111 (内線) 5348
		Tel & FAX 075-751-8201 直通
運営委員会 総 務	〒611	宇治市五ヶ庄
松 本 紘		京都大学超高層電波研究センター
		Tel 0774-32-3111 (内線) 3332
		Tel & FAX 0774-33-2532 直通
同 庶 務		
深 尾 昌一郎		Tel 0774-32-3111 (内線) 3352
		FAX 0774-31-8463 事務室

発 行	地球電磁気・地球惑星圏学会
	〒113 東京都文京区弥生2-4-16
	学会センタービル
	(財)日本学会事務センター内
電 話	(03) 817-5801
ファックス	(03) 817-5800